

結



創造喜多方

さいとうじんいち 齋藤仁一の喜多方市議会報告Ⅳ-9

生活困窮者の実態と支援体制の充実

私は、6月議会定例会（6月3日～17日）で「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者の実態と対応について」一般質問をしました。

生活困窮者の実態把握とその状況は

この私の質問に、保健福祉部長は「一人親世帯については、児童扶養手当の新規申請時及び年1回の現況届提出時に、収入状況や生活実態の聞き取りを行っている。昨年度一人親世帯臨時特例給付金を実施したが、家計が急変した方の状況から、新型コロナウイルス感染症の影響は少なくないと捉えている。

また、生活困窮者の実態把握では、2015年度から生活困窮者自立相談支援事業を開始し、就労・家計管理・債務整理等自立に向けた様々な支援を通して実態把握に努めているが、生活福祉資金貸付制度及び住居確保給付金の状況から、新型コロナウイルス感染症により、多くの世帯で家計に影響を受けていると判断している。このまま継続すれば、今後も休業や失業者が発生することが想定されるため、相談・貸付給付件数が増加する見込みであることから、相談体制の充実に努めていく」と答えました。

生活困窮者への支援の動向はどうか

この私の質問に、保健福祉部長は「県社協で実施している生活福祉資金貸付制度は、特例措置として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方が対象者に追加されている。緊急小口資金の2020年3月～2021年4月末の相談件数は289件、貸付決定件数は221件で貸付金額は4,040万円である。総合

支援資金についても同期間の相談件数は193件、貸付件数は178件で貸付金額は9,640万円」と答えました。

社協・担当部署の増員を図るべき

私は「生活困窮者自立相談支援事業の相談件数が、2019年度2,200件、昨年度が3,400件と1.5倍になり本年4月だけでも373件である。これは喜多方市においても生活困窮者が増加している証である。相談窓口及び支援体制は、社会福祉協議会が担っているが、相談体制及び支援体制充実のために人員増を図るべき」と質問しました。

保健福祉部長は「社会福祉協議会の相談及び支援体制は、本所で3人、そして各支所でも対応できる体制を取っているが今後も増える状況が見込まれるので、十分協議して進める」と答えました。

住居確保給付金支給実績

2019年度	2020年度	2021年4月
支給0件 0円	支給47件 1,707千円	支給11件 417千円

生活福祉資金貸付支給実績

	2019年度	2020年度	2021年4月
緊急小口資金	5件 473千円	212件 3875万円	9件 165万円
総合支援資金	0件	147件 7990万円	31件 1650万円

社協のフードバンクに市の支援は

私は「社会福祉協議会が行っているフードバンク、そこにある米（市民からの支援も含まれている）やレトルト食品（各事業所等からの提供によるもの、ほか）生活必需品等を生活困窮者の方々に支援しているが、市も具体的な対応すべきと思うがどうか」と質問しました。

保健福祉部長は「フードバンクは、市内事業者等からの提供によってまかなわれている。民間事業者のフードドライブなどがなされているので、市としても十分連携して取り組めるよう協議・対応を検討する」と答えました。

*フードドライブとは、家庭や事業所で余っている食品を持ち寄り、福祉団体や施設等へ寄付するボランティア活動

ALPS処理水の政府方針に抗議し撤回を求める意見書は可決

1 政府が決定したALPS処理水の海洋放出を撤回し、国民的な理解と納得の上に処分方法を決定すること。

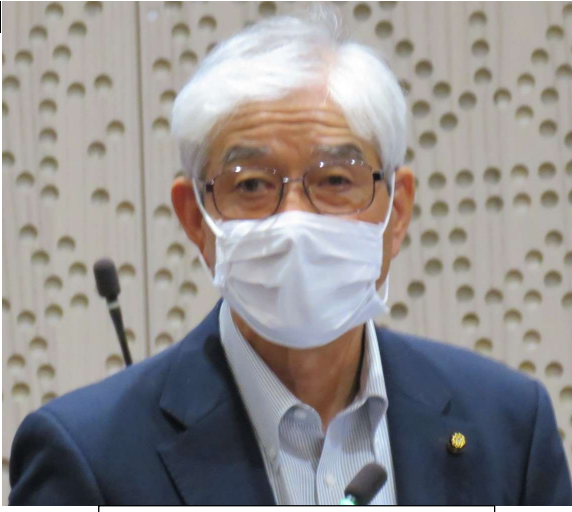
2 ALPS処理水は当面地上保管を継続し、根本解決に向け、処理技術の開発を行うこと。

3 政府と東京電力は、漁業者との約束を反故にするなど国民との信頼関係が損なわれていることから、その関係を修復すべく、公聴会及び公開討論会、並びに住民との対話形式の説明会を県内外各地で実施すること。

私は、「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」とした約束を確実に履行すること。たまり続ける汚染水の処理及び貯蔵対策を先延ばしてきた国と東京電力の不誠実な対応を指摘し、この意見書に賛成をしました。賛成18.. 反対3

タブレット等情報通信技術を活用した教育をどう進めるのか

「どうかが聞きたい」 6月議会一般質問



6月議会一般質問に登壇

問 パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育（ICT教育）について、市の基本的な考えは何か。

教育長 ICT機器の活用により、子どもの情報活用能力育成を図るとともに、ICT機器を教科指導や校務に使用することにより、更なる教育の質の向上を目指すものである。また、臨時休業中など新たな学習形態であるオンラインによる授業ツール等の活用を進めていく。

問 具体的な進め方はどうか。
教育長 教員対象のICT機器活用研修会を実施し、授業におけるデジタル教科書や学習ソフトの活用など授業の活用につなげていく。児童生徒には、タブレットを活用する際のメディアリテラシー能力を高め、習熟度に応じた学習ドリルの活用及びタブレット持ち帰りによる復習や予習を進めていく。本市教育委員会指導主事や業者による教員を対象にしたオンライン授業ツール研修や児童生徒用タブレットの使用方法に関するICT担当者研修を実施した。今後も授業支援ソフトの活用方法等の研修により指導者の指導力を高めていく。

問 識者からは、タブレットや電子黒板の導入の可否や進め方の議論ではなく、子ども一人一人の状況やレベルに応じた学習スタイルで、子どもの創造力、発想力、問題解決力、コミュニケーション力自己表現力そして他人を認め自分を省みることが育てる21世紀型教育を目標に取り組んで欲しい、とある。これは、市の教育振興計画の施策目標にも合致していると思うがどうか。

教育長 全くその通りである。子ども達のリテラシーを高め、オンライン学習等も可能にしていく考えである。

問 教員のICT機器活用についての資質向上にはどう取り組むのか。

教育長 各学校に3名以内の中核となる教員を配置して進めている。また、今年度から全ての学校でコミュニティスクールの開始したので、ICT教育でも地域や保護者の方々の協力をいただきたいと考えている。

保育室の抗園コーティング作業安全が

（文教厚生常任委員会での主な質疑）

・子ども園管理運営経費…抗園コーティング作業委託料5,267千円

委託作業内容は、市内子ども園の保育室を銀イオンでコーティングするもの。様々なウイルスに対する抗菌のために実施する。その効果は一年程度である。

私は、子どものアレルギー症、化学物質過敏症など増えている状況なので、安全性を確かめることはもちろん、保護者への説明と理解を得て作業を実施するよう当局に求めました。

・地域生活支援経費…機械借上料82千円

これは聴覚障がい者用のタブレットを借上げる内容で、新型コロナウイルスの影響で、手話が使えない聴覚障がい者の通院時に、社会福祉課の手話通訳士とタブレットをつないで遠隔手話を行うもので本庁に一台整備する。

私は、耳が不自由な方々にも活用できるのであれば、各総合支所にも配備を考慮すべきと提言しました。



1年生算数の授業（タブレット、プロジェクター活用）高郷小

あとがき

◆一般質問で、地域内循環経済体制の仕組みを考えるべきと提言しました。この考え方は、2014年度全国知事会自主調査研究委託事業「人口減少対策における農山漁村地域のあり方について」島根県中山間地域研究センター研究統括監藤山浩さんの報告です。そこには、「農村地域に豊富に存在する資源を最大限に活かして、農家レストランや農産物直売所食品加工、学校給食の原材料の地場からの調達や、小水力発電等の再生可能エネルギーや木質・家畜排泄物・食品廃棄物等のバイオマス利用等により、地元の消費を地元の産業で賄い、地産地消を進めることにより、域内からの調達率を向上させることができます。これらの取組により、域内で多くの資金を循環させることが可能となり、地域経済の活性化が期待できます」と。

◆議会体制が一新。私は、文教厚生常任委員会、議会運営委員会と議会広報広聴委員会に所属し、議会活動を展開することになりました。引き続き皆様からのご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

結（ゆい）Ⅷ-9

齋藤仁一の喜多方市議会報告

・発行 2021年夏号

・発行責任者 齋藤 仁一

・住所（〒969-4105）

山都町三津合字河原田 4848

・Tel&Fax 0241 (38) 2788

・Facebook Jinichi.saito.10

・E-mail ご意見・ご要望を

rss02574@nifty.com